



安全データシート (SDS)

1. 製品及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8

担当

TEL(03)3270-2701

FAX(03)3270-2720

緊急連絡 同上

改訂日 2018/09/18

SDS整理番号 14086360

製品等のコード : 1408-6360、1408-6370、1408-6380

製品等の名称 : 塩基性炭酸ニッケル()ペースト

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
ニッケルめっき用 など



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体 : 区分外
自然発火性液体 : 区分外
自己発熱性化学品 : 区分外
水反応可燃性化学品 : 区分外

健康に対する有害性

急性毒性(経口) : 区分4
呼吸器感作性 : 区分1
皮膚感作性 : 区分1
発がん性 : 区分1A

注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

飲み込むと有害(経口)
吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ
アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
発がんのおそれ

注意書き

【安全対策】

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
ミスト、蒸気、粉じんなどの吸入を避けること。
取扱い後は、よく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面、呼吸用保護具を着用すること。

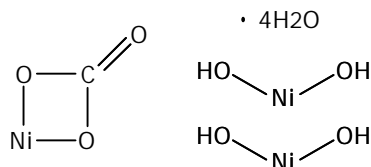
【救急処置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。
眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。コンタクトレンズを容易に外せる場合には外して洗うこと。
ばく露又はその懸念がある場合：医師の診断、手当てを受けること。
皮膚刺激又は発疹が生じた場合：医師の診断、手当てを受けること。
呼吸に関する症状が出た場合：医師に連絡すること。
汚染された保護衣を再使用する場合には洗濯すること。

【保管】

直射日光を避け、容器を密閉して冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】



内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別	:	単一製品	
化学名、製品名	:	塩基性炭酸ニッケル()ペースト (別名)炭酸ニッケル()ペースト、 炭酸ニッケルペースト、 塩基性炭酸ニッケルペースト (英名)Nickel () carbonate basic paste、 Nickel carbonate paste、 Nickel () carbonate paste、 Nickel carbonate basic paste	
成分及び含有量	:	塩基性炭酸ニッケル()四水和物	水
化学式及び構造式	:	approx. NiCO ₃ · 2Ni(OH) ₂ · 4H ₂ O の構造式は上図参照(1ページ目)。	72.2% H ₂ O
分子量	:	376.18	18.01
官報公示整理番号	化審法	(1)-167	設定されていない
	安衛法	公表化学物質	設定されていない
CAS No.	:	39430-27-8	7732-18-5
危険有害成分	:	(参考：炭酸ニッケルCAS No. 3333-67-3) 炭酸ニッケル()、水酸化ニッケル() ・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 418 表示対象物 政令番号 418 ・化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) 1-309 (Ni : 13%)	

4. 応急措置

吸入した場合	:	呼吸が困難な場合には、空気の新鮮な場所に移し呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	:	皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激などが生じた時は、医師の診療を受ける。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	:	直ちに、流水で15分以上注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用して容易に外せる場合には外して洗うこと。洗浄を続ける。 まぶたを親指と人さし指で上げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
飲み込んだ場合	:	直ちに、口をすすぎ、うがいをする。 大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 意識がない時は、何も与えない。 気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受ける。
予想される急性症状及び遅発性症状	:	眼、皮膚、粘膜に接触すると刺激のおそれがあり、発疹や焼け付き感を引き起こすことがある。
医師に対する特別注意事項	:	本物質により喘息の症状を示した者は、以後、本物質に接触しないこと。ばく露の程度によっては、定期検診を勧める。

5. 火災時の処置

消火剤	:	本品は不燃性である。 消火剤の限定はない。 周辺火災の種類に応じた消火剤を用いる。 粉末消火剤、二酸化炭素、泡消火剤、散水など
使ってはならない消火剤	:	棒状放水(本品があふれ出て、有害性や環境汚染を引き起こすおそれがある。)
特有の危険有害性	:	火災中に刺激性又は毒性のガスを発生する可能性がある。
特有の消火方法	:	火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
消火を行う者の保護	:	有毒ガス等の接触を避けるため、消火作業の際は風上から行い、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	:	漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 皮膚、眼などの身体とのあらゆる接触を避ける。 風上から作業し、粉じん、ミストなどを吸入しない。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
環境に対する注意事項	:	河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。

- 回収、中和 : 漏洩物を乾燥土、砂やウエスなどで吸収し、空容器に回収する。回収した漏洩物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。後処理として、漏洩場所は大量の水を用いて洗い流す。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。
- 二次災害の防止策 : 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱いおよび保管上の注意

- 取扱い**
- 技術的対策 : 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。ミスト、蒸気、粉じんなどの発生を防止する。
- 局所排気・全体換気 : 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。
- 安全取扱い注意事項 : すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。取扱い後はよく手を洗う。
- 接触回避 : 湿気、水、高温体との接触を避ける。
- 保管**
- 技術的対策 : 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。保管場所は、採光と換気装置を設置する。
- 保管条件 : 混触危険物質から離して保管する。直射日光を避けて保管する。必要に応じ施錠して保管する。保管中に水が分離するので、使用前、よく攪拌し均一化した後、使用すること。使用後は高温多湿場所を避け、容器を密閉し保管する。開封後はなるべく早く使用する。
- 容器包装材料 : ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラスなど

8. ばく露防止及び保護措置

- 管理濃度 : 未設定
- 許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標） :
 日本産衛学会（2017年版） 0.1mg/m³（総粉塵。Niとして：水溶性でないNi化合物が対象）
 ACGIH（2017年版） TLV-TWA 0.1mg/m³（Niとして）
- 設備対策 : この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。
- 保護具**
- 呼吸器の保護具 : 呼吸器保護具（防じんマスク）を着用する。
- 手の保護具 : 保護手袋（塩化ビニル製、ニトリル製など）を着用する。
- 眼の保護具 : 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）を着用する。
- 皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣を着用する。必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
- 衛生対策 : この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。取扱い後はよく手を洗う。保護具は保護具点検表により定期的に点検する。

9. 物理的及び化学的性質

- 物理的状態、形状、色など : 緑色のペースト様の液体（通常、二層分離しているが、使用前に攪拌混合するとペースト様の液体になる）
- 臭い : 無臭
- pH : アルカリ性
- 融点 : データなし
- 沸点 : データなし
- 引火点 : 不燃性
- 爆発範囲 : 爆発性なし
- 蒸気圧 : データなし
- 比重（密度） : データなし
- 溶解度 : 水に溶けない。酸、シアン化ナトリウム水、塩化アンモニウム水、炭酸アンモニウム水に溶けるが、加温すると、さらに溶ける。希酸に溶かす時、泡立つ。エタノールに溶けない。
- オクタノール/水分分配係数 : データなし
- 自然発火温度 : 発火性なし
- 分解温度 : データなし
- 燃焼性（固体、ガス） : 不燃性
- 粘度 : データなし

GHS分類

引火性液体 : 本品は不燃性であることから、区分外とした。
 自然発火性液体 : 本品は不燃性であることから、区分外とした。
 自己発熱性化学品 : 本品は不燃性であることから、区分外とした。
 水反応可燃性化学品 : 本品は含水製品であり、水に対して安定である（水に対して可燃性ガスの発生がない）と考えられるので、区分外とした。

10. 安定性及び反応性

安定性 : 通常取扱条件において安定である。
 可燃性なし。発火性なし。自己反応性なし。爆発性なし。
 危険有害反応可能性 : 強酸化剤と反応することがある。
 避けるべき条件 : 熱、日光
 混触危険物質 : 強酸化剤
 危険有害な分解生成物 : 火災時の燃焼により、ニッケル酸化物、一酸化炭素の有害ガスが発生する。

11. 有害性情報

【本製品のデータがないため、塩基性炭酸ニッケル()と水の混合物としてGHS分類した。】

急性毒性 : 経口 加算式適用判定の結果、区分4とした。
 飲み込むと有害(経口)(区分4)
 経皮 データがないため分類できない。
 吸入(蒸気) データがないため分類できない。
 吸入(ミスト) データがないため分類できない。
 皮膚腐食性・刺激性 : データがないため分類できない。
 眼に対する重篤な損傷・刺激性 : データがないため分類できない。
 呼吸器感受性 : カットオフ値の適用判定の結果、区分1とした。
 吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ(区分1)
 皮膚感受性 : カットオフ値の適用判定の結果、区分1とした。
 アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ(区分1)
 生殖細胞変異原性 : データがないため分類できない。
 発がん性 : カットオフ値の適用判定の結果、区分1Aとした。
 発がんのおそれ(区分1A)
 生殖毒性 : データがないため分類できない。
 特定標的臓器・全身毒性(単回暴露) : データがないため分類できない。
 特定標的臓器・全身毒性(反復暴露) : データがないため分類できない。
 吸引性呼吸器有害性 : データがないため分類できない。

【参考：塩基性炭酸ニッケル() [CAS No. 39430-27-8] のデータ】

急性毒性 : 経口 ラット LD50 = 840mg/kg (RTECS)から、区分4とした。
 飲み込むと有害(経口)(区分4)
 経皮 データがないため分類できない。
 吸入(気体) 分類対象外。(GHS定義における固体であるため)
 吸入(蒸気) データがないため分類できない。
 吸入(粉塵、ミスト) データがないため分類できない。
 皮膚腐食性・刺激性 : データがないため分類できない。
 (参考データ)
 当該製品のデータはないが、ニッケル化合物は皮膚刺激性があるといわれている。
 眼に対する重篤な損傷・刺激性 : データがないため分類できない。
 呼吸器感受性 : 当該製品のデータはないが、ニッケル化合物として日本産業衛生学会の許容濃度等の勧告(2005)で気道感受性物質(第2群)に分類されているため、安全性を考慮して区分1に分類した。
 吸入するとアレルギー、喘息又は呼吸困難を起こすおそれ(区分1)
 皮膚感受性 : 当該製品のデータはないが、ニッケル化合物として日本産業衛生学会の許容濃度等の勧告(2005)で皮膚感受性物質(第1群)に分類されているため、安全性を考慮して区分1に分類した。
 アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ(区分1)
 生殖細胞変異原性 : データがないため分類できない。
 発がん性 : 当該製品のデータはないが、ニッケル化合物として、NTPでR(ヒトに対して発がん性がある)に分類され、ACGIHでA1(発がん性既知)(ニッケル水不溶性化合物)に分類され、また、IARCでグループ1(ヒトに対して発がん性がある)に分類され、さらに、日本産業衛生学会で「第1群」(人間に対して発がん性がある物質)に分類されている。GHS分類規則に従い、IARCのデータを優先し区分1Aに分類した。
 発がんのおそれ(区分1A)
 生殖毒性 : データがないため分類できない。
 特定標的臓器・全身毒性(単回暴露) : データがないため分類できない。
 (参考データ)
 当該製品のデータはないが、ニッケル化合物のヒトでの急性毒性と

しては「悪心、下痢、眩暈、頭痛」(ECETOC TR33 (1989))がみられた。
 特定標的臓器・全身毒性(反復暴露)：データがないため分類できない。
 (参考データ)
 当該製品のデータはないが、ニッケル化合物のヒトでの慢性毒性としてはニッケル及びニッケル化合物の暴露はたとえ職業曝露許容量に近い量での暴露でも呼吸器経路の刺激性の変性の要因となりうる。長期間の高濃度暴露は肺線維症を引き起こすと考えられる」(ECETOC TR33 (1989))がみられた。
 吸引性呼吸器有害性：データがないため分類できない。

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性：データがないため分類できない。
 水生環境慢性有害性：データがないため分類できない。
 残留性、分解性、生物蓄積性は不明。
 オゾン層への有害性：本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

【参考情報】

- ・金魚試験(ニッケルとしての報告)
 - LC0：506 mg/l
 - LC50：570 mg/l
 - LC100：755 mg/l
- ・魚類に対する致死限界量
 - 軟水中ニッケル：1 mg/l
 - 硬水中ニッケル
- ・LD50：27～32 mg/l(アメリカヤナギバエ)
- ・ニッケルに関する有害限界量
 - Pseudomonas putida 0.0025 mg/l
 - Scenedesmus quadricauda 1.3 mg/l
 - Microcystis aeruginosa 0.005 mg/l
 - Entosiphon sulcatum 0.14 mg/l
 - Uronema parduczi 0.042 mg/l
 - Chilomonas paramecium 0.82 mg/l
 - Daphnia magn LC0：2.0 mg/l
 - LC50：1.1 mg/l LC100：3.1 mg/l
 - EC0：8 mg/l EC50：1.3 mg/l EC100：2.8 mg/l

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物：関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。
 都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付して廃棄物処理を委託する。
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上、処理を委託する。
 必要に応じて、廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中等等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
 汚染容器及び包装：内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国内規制(適用法令)

- 陸上規制：特段の規制なし(非危険物)
- 海上規制：特段の規制なし(非危険物)
- 航空規制：特段の規制なし(非危険物)
- 国連番号：非該当
- 国連分類：非該当
- 品名：非該当
- 海洋汚染物質：非該当
- 特別の安全対策：輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
 重量物を上積みしない。
 必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

- 労働安全衛生法 : 名称等を通知すべき危険物及び有害物
 (政令番号 第418号「ニッケル及びその化合物」、対象重量%は 0.1)
 名称等を表示すべき危険物及び有害物
 (政令番号 第418号「ニッケル化合物」、対象重量%は 0.1)
 (別表第9)
- 化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) :
 ・種別 「特定第1種指定化学物質」
 ・政令番号 「1-309」
 ・政令名称 「ニッケル化合物」
- 毒物及び劇物取締法 : 非該当
 消防法 : 非該当
 船舶安全法 : 非該当
 航空法 : 非該当
 大気汚染防止法 : 有害大気汚染物質 / 優先取組 (中環審第9次答申の148)
 ニッケル及びその化合物 (* 優先取組物質はニッケル化合物)
- 海洋汚染防止法 : 非該当
 水質汚濁防止法 : 生活環境項目 (施行令第三条第一項)
 「水素イオン濃度」
 [排水基準] ・ 海域以外の公共用水域に排出されるもの
 5.8以上8.6以下
 ・ 海域に排出されるもの5.0以上9.0以下
 指定物質 (施行令第三条第三項)
 「ニッケル及びその化合物」
- 輸出貿易管理令 : 別表第1の16項 (キャッチオール規制) 第28類 無機化学品
 HSコード (輸出統計品目番号、2018年4月1日版) : 2836.99-000
 「その他の炭酸塩 - その他のもの」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献 :

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances	NIOSH CD-ROM
GHS分類結果データベース	nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2012に準じ作成しています。